

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月11日
【事業年度】	第144期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相馬 信義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩田 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩田 穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月29日に提出した第144期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものとあります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

⑤ 株式の保有状況

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

5【役員の状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員		中村 晋	昭和22年4月21日	昭和45年4月 株式会社ユニック入社 昭和62年10月 当社入社 平成12年1月 古河ユニック株式会社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成14年4月 当社ユニック本部副本部長 平成16年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社上級執行役員 平成21年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役（現任）、常務執行役員（現任）	(注) 4	90

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員		中村 晋	昭和22年4月21日	昭和45年4月 株式会社ユニック入社 昭和62年10月 当社入社 平成12年1月 古河ユニック株式会社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成14年4月 当社ユニック本部副本部長 平成16年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社上級執行役員 平成21年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役（現任）、常務執行役員（現任）、 <u>研究開発本部長（現任）</u>	(注) 4	90

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

⑤株式の保有状況

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(訂正前)

<前事業年度>

(省略)

<当事業年度>

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
古河電気工業株式会社	13,290	4,263	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
富士電機ホールディングス株式会社	11,025	2,778	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
富士通株式会社	3,868	1,893	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
横浜ゴム株式会社	2,336	951	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社静岡銀行	1,316	925	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社常陽銀行	2,597	897	取引関係の維持・強化のため保有
三菱マテリアル株式会社	1,790	498	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,600	395	取引関係の維持・強化のため保有
関東電化工業株式会社	590	364	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社八十二銀行	501	242	取引関係の維持・強化のため保有
三菱地所株式会社	152	233	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社群馬銀行	486	223	取引関係の維持・強化のため保有
日本農薬株式会社	485	185	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
澁澤倉庫株式会社	697	185	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
阪和興業株式会社	350	124	取引関係の維持・強化のため保有
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	398	124	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社タクマ	455	113	取引関係の維持・強化のため保有
西松建設株式会社	870	106	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社山梨中央銀行	258	104	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社千葉銀行	205	101	取引関係の維持・強化のため保有
日本ゼオン株式会社	123	91	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社ワキタ	200	84	取引関係の維持・強化のため保有
東京海上ホールディングス株式会社	31	74	取引関係の維持・強化のため保有
双日株式会社	347	58	取引関係の維持・強化のため保有
大日本コンサルタント株式会社	190	47	取引関係の維持・強化のため保有
常磐興産株式会社	453	44	取引関係の維持・強化のため保有
コスモ石油株式会社	150	39	取引関係の維持・強化のため保有
東洋インキ製造株式会社	80	32	取引関係の維持・強化のため保有
川田テクノロジーズ株式会社	15	23	取引関係の維持・強化のため保有
日本軽金属株式会社	121	19	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有

(注) 1. 富士電機ホールディングス株式会社の商号は、平成23年4月1日付で富士電機株式会社に変更されました。

2. 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日付で株式交換により経営統合し、新たに三井住友トラスト・ホールディングス株式会社を発足させました。

(訂正後)

<当事業年度>

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
古河電気工業株式会社	13,290	4,263	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
富士電機ホールディングス株式会社	11,025	2,778	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
富士通株式会社	3,868	1,893	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
横浜ゴム株式会社	2,336	951	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社静岡銀行	1,316	925	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社常陽銀行	2,597	897	取引関係の維持・強化のため保有
三菱マテリアル株式会社	1,790	498	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,600	395	取引関係の維持・強化のため保有
関東電化工業株式会社	590	364	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社八十二銀行	501	242	取引関係の維持・強化のため保有
三菱地所株式会社	152	233	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社群馬銀行	486	223	取引関係の維持・強化のため保有
日本農薬株式会社	485	185	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
澁澤倉庫株式会社	697	185	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
阪和興業株式会社	350	124	取引関係の維持・強化のため保有
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	398	124	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社タクマ	455	113	取引関係の維持・強化のため保有
西松建設株式会社	870	106	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社山梨中央銀行	258	104	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社千葉銀行	205	101	取引関係の維持・強化のため保有
日本ゼオン株式会社	123	91	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社ワキタ	200	84	取引関係の維持・強化のため保有
東京海上ホールディングス株式会社	31	74	取引関係の維持・強化のため保有
双日株式会社	347	58	取引関係の維持・強化のため保有
大日本コンサルタント株式会社	190	47	取引関係の維持・強化のため保有
常磐興産株式会社	453	44	取引関係の維持・強化のため保有
コスモ石油株式会社	150	39	取引関係の維持・強化のため保有
東洋インキ製造株式会社	80	32	取引関係の維持・強化のため保有

(注) 1. 富士電機ホールディングス株式会社の商号は、平成23年4月1日付で富士電機株式会社に変更されました。

2. 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日付で株式交換により経営統合し、新たに三井住友トラスト・ホールディングス株式会社を発足させました。

3. 東洋インキ製造株式会社は、平成23年4月1日付で会社分割により持株会社制に移行し、商号を東洋インキS Cホールディングス株式会社に変更しました。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	当事業年度 末株式時価 総額 (百万円)	保有目的
古河電気工業株式会社	10,919	3,668	退職給付信託に拠出した信託財産であり、 議決権行使の指図権限を保有している。
株式会社ADEKA	1,395	1,131	退職給付信託に拠出した信託財産であり、 議決権行使の指図権限を保有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。